

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	20,803,295	流動負債	9,744,752
現金及び預金	4,626,690	買掛金	7,031,854
受取手形	1,171,867	未払金	560,288
売掛金	5,038,674	未払費用	423,450
商品	342,060	未払法人税等	280,195
製品	452,013	前受金	766,709
原材料	501,646	預り金	125,432
貯蔵品	31,615	賞与引当金	511,462
前払費用	243,616	役員賞与引当金	45,360
関係会社剰余金	7,700,000	固定負債	5,103,657
預け金	501,461	退職給付引当金	3,619,413
繰延税金資産	208,909	長期預り金	999,460
その他の債権	15,262	再評価に係る負債	405,932
貸倒引当金	△ 15,262	繰延税金	78,850
固定資産	18,137,718	その他の	78,850
有形固定資産	12,970,587		
社用資産	5,141,231		
建物	1,245,963		
構築物	91,058		
機械装置	274,539		
車両運搬具	706		
器具備品	74,953		
土地	3,368,396		
建設仮勘定	85,613		
貸与資産	7,829,356		
リース用機器	1,207,653		
貸与不動産	6,621,702		
無形固定資産	318,139		
ソフトウェア	318,139		
投資その他の資産	4,848,991		
投資有価証券	544,346		
関係会社株式	7,000		
長期貸付金	54,000		
長期前払費用	309,078		
敷金	517,955		
差入保証金	45,267		
繰延税金資産	2,982,006		
その他の債権	457,932		
貸倒引当金	△ 68,596		
資産合計	38,941,013	負債合計	14,848,409
		(純資産の部)	
		株主資本	24,098,952
		資本金	4,345,843
		資本剰余金	5,328,364
		資本準備金	1,100,000
		その他資本剰余金	4,228,364
		利益剰余金	14,424,744
		その他利益剰余金	14,424,744
		圧縮記帳積立金	26,195
		別途積立金	11,000,000
		繰越利益剰余金	3,398,549
		評価・換算差額等	△ 6,348
		その他有価証券評価差額金	188,656
		土地再評価差額金	△ 195,005
		純資産合計	24,092,603
負債・純資産合計	38,941,013	負債・純資産合計	38,941,013

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		43,068,457
売 上 原 価		33,980,607
売 上 総 利 益		9,087,849
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,762,716
営 業 利 益		325,133
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	63,225	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	35,978	99,204
営 業 外 費 用		18,423
経 常 利 益		405,914
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	141,091	
固 定 資 産 売 却 益	82	141,173
特 別 損 失		
過 年 度 施 工 物 件 補 修 費	369,284	
固 定 資 産 除 却 損	440	369,724
税 引 前 当 期 純 利 益		177,363
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	498,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 350,000	148,000
当 期 純 利 益		29,363

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高	4,345,843	1,100,000	4,228,364	5,328,364	28,227	11,000,000	4,934,553	15,962,781	25,636,988
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩し					△ 2,032		2,032		
剰余金の配当							△ 1,467,400	△ 1,467,400	△ 1,467,400
当期純利益							29,363	29,363	29,363
吸収分割による変動額							△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000
株式資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 2,032		△ 1,536,003	△ 1,538,036	△ 1,538,036
平成20年3月31日 残高	4,345,843	1,100,000	4,228,364	5,328,364	26,195	11,000,000	3,398,549	14,424,744	24,098,952

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	523,423	△ 195,005	328,417	25,965,406
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し				
剰余金の配当				△ 1,467,400
当期純利益				29,363
吸収分割による変動額				△ 100,000
株式資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 334,766	-	△ 334,766	△ 334,766
当事業年度中の変動額合計	△ 334,766	-	△ 334,766	△ 1,872,802
平成20年3月31日 残高	188,656	△ 195,005	△ 6,348	24,092,603

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券・・・・・・・・・・時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・製品・原材料・・・・・・・・・・総平均法に基づく原価法
- 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- 賃貸用不動産・・・・・・・・・・賃貸借契約期間（主に4年・15年及び20年）
に基づく定額法
- リース用機器・・・・・・・・・・定額法（主な耐用年数5～10年）
- その他の有形固定資産・・・・・・・・定率法

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却しております。また、平成11年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	31～38年
機　械　装　置	10～13年
工具器具備品	2～10年

(会計処理の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうちリース用機器及びその他の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は従来よりそれぞれ10,684千円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうちリース用機器及びその他の有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した会計年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は従来よりそれぞれ21,979千円減少しております。

②無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・・役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括処理する方針としております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 14,961,982千円

(内、貸与資産の減価償却累計額・・・・・・・・・・ 11,899,187千円)

(2) 受取手形裏書譲渡高・・・・・・・・・・ 132,792千円

(3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	194,530千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権・・・ 9,537,655 千円

金銭債務・・・ 116,854 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 22,896,049 千円

仕入高 197,229 千円

営業取引以外の取引 50,676 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,300,000 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,467,400	58.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

金銭以外による配当

株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (千円)	1株当たり の配当額 (円)	効力発生日
普通株式	大和ハズインシュアランス株 の普通株式	47,100	1.86	平成19年4月1日

当該配当は、10. 事業分離に関する注記に記載の吸収分割に基づくものです。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が、翌事業年度となるもの

平成20年6月25日開催予定の第37期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当 たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	8.855	利益剰余金	0.35	平成20年3月31日	平成20年6月26日

5. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税及び未払事業所得税	33,654千円
たな卸資産評価損	62,820千円
減価償却費	1,517,054千円
退職給付引当金	1,469,482千円
賞与引当金	207,653千円
減損損失	170,462千円
その他の	287,923千円
繰延税金資産小計	3,749,049千円
評価性引当額	△ 118,730千円
繰延税金資産合計	3,630,319千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 128,947千円
圧縮記帳積立金	△ 17,904千円
繰延税金負債合計	△ 146,851千円
繰延税金資産の純額	3,483,468千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
役員賞与等一時差異ではない項目	14.3%
住民税均等割	27.0%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.4%

6. 退職給付関係に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と大和ハウス工業企業年金基金制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 20 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	△ 8,188,739 千円
年金資産	4,569,326 千円
退職給付引当金	△ 3,619,413 千円

(3) 退職給付費用に関する事項（平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで）

勤務費用	372,135 千円
利息費用	192,533 千円
期待運用収益	△ 121,827 千円
数理計算上の差異の費用処理額	734,085 千円
退職給付費用	1,176,926 千円

(4) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているコンピュータ及び乗用車等があります。

8. 関連当事者との取引に関する事項

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	大和ハウス工業㈱	大阪市北区	110,120,483	住宅等建物の請負・販売 不動産の売買	直接 100.0%	兼任 2名	商・製品の販売 事務機器等のレンタル 不動産の賃貸 商品・原材料の購入 設備の賃借	商・製品の販売、不動産の賃貸等	22,896,049	売掛金	1,769,116
								固定資産取得高	2,851,099	前受金	72,513
								資金の寄託 受取利息	50,583	関係会社余剰 資金預け金	7,700,000

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商・製品の販売、事務機器等のレンタル、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。
2. 固定資産の取得高は、展示用建物の建設であり、見積書の提示を受け、交渉により発注価格を決定しています。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっています。
3. 資金の寄託については、大和ハウスグループ内の余資運用の一元化を目的とするものであり、金利については、市場金利を勘案して決定しています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ロイヤルホームセンター㈱	大阪市北区	100,000	ホームセンター事業	-	なし	商・製品の販売 不動産の賃貸	商・製品の販売 不動産の賃貸	524,579	売掛金	5,906
										前受金	43,882
										預り金	50,490
										長期預り金	857,356

(注) 取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商・製品の販売、不動産の賃貸等については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的取引条件と同様に決定しています。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額・・・・・・・・・・ 952円27銭
(2) 1株当たり当期純利益・・・・・・・・・・ 1円16銭

10. 事業分離に関する注記

当社は、平成19年2月20日の吸収分割契約書の締結、平成19年3月7日開催の当社臨時株主総会の承認に基づき、大和ハウスインシュアランス株式会社に対し、平成19年4月1日をもって、当社の営む損害保険代理業及び生命保険の募集に関する事業を分割し、その対価として大和ハウスインシュアランス株式2,000株を取得しています。この取引は共通支配下の取引に該当し移転損益は認識されません。なお、この分割により取得した全ての株式は、上記臨時株主総会の決議に従い、平成19年4月1日付けで大和ハウス工業株式会社に配当しています。

(1) 吸収分割の内容

分割先企業の名称	大和ハウスインシュアランス株式会社
分割した事業の内容	損害保険代理業及び生命保険の募集に関する事業
事業分割を行った理由	大和ハウスインシュアランス株式会社は、当社の親会社である大和ハウス工業株式会社が平成18年12月26日に設立した損害保険代理業および生命保険の募集を事業とする100%子会社であり、当該事業の包括的管理を行うため、当該会社に吸収させたものであります。
事業分離日	平成19年4月1日

(2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）の規定に基づき処理しています。

(3) 当事業年度の損益計算書に含まれている分離した事業に係る売上高はありません。

(4) 当該分割により、分割承継会社が承継した資産、負債の額及びそれらの合計は以下の通りであり、当社の資産、負債の額が同額減少しています。

区分	金額
流動資産	198,841千円
固定資産	35,351千円
資産合計	234,192千円
流動負債	48,609千円
固定負債	85,583千円
負債合計	134,192千円